

平成 1 9 年度

# 市 税 概 要

志 木 市

## 志木市市民憲章

(昭和55年10月26日制定)

わたくしたちは、武蔵野の自然に恵まれ、長い歴史と伝統にはぐくまれた志木市民であることに誇りと責任を持ち、やすらぎと希望に満ちた住みよい志木市をめざしてこの憲章を定めます。

- 1 自然を愛し、美しいまちをつくりましょう。
- 1 教養を高め、豊かなまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、明るいまちをつくりましょう。
- 1 スポーツに親しみ、健康なまちをつくりましょう。
- 1 互いに助け合い、しあわせなまちをつくりましょう。



市章

「志木市がますます四方に発展すると同時に丸をあしらって協和のとれた発展を図案化した」

昭和45年10月26日制定

市の木



広く庭木として植えられる常緑樹で、高さ3～4m。  
10月ごろ黄・白色などの花が咲く。香気の花といわれ、よい香りがする。

市の花



庭に植える常緑低木。  
5月ごろ赤・紫・白色などの美しい花が咲く。  
園芸品種が非常に多い。

昭和55年10月26日制定

## 志木市きれいな水とみどり豊かな健康平和都市宣言

今、地球環境の保護と世界の恒久平和が叫ばれている中で、わたしたち志木市民共通の願いは、まず、身近な自然を愛し、健康を育み、平和な社会をつくることです。

そのため、わたしたちは、水に親しみ、みどりを育てます。

健康な心とからだを育てます。

平和で自由な世界が確立されることを強く訴えます。

そして、これらのことを市民一人ひとりが努力し、次代に引き継ぐことを誓います。

わたしたち志木市民は、市制施行20周年にあたり、ここに、きれいな水とみどり豊かな健康平和都市の宣言をします。

平成2年10月26日

志 木 市

自然と健康の大切さ、平和の尊さを自覚し、行政の努力とともに市民一人ひとりに努力していただくことを願い市制施行20周年記念日に宣言したものです。

# 目 次

1	志木市の概要	
(1)	沿革	1
(2)	位置と広ぼう	2
(3)	人口・世帯等の推移	3
2	税務行政機構等	
(1)	志木市の税体系	4
(2)	税務機構及び事務分掌	4
(3)	税務職員 1 人当たりの人口及び世帯調	5
(4)	税務職員に関する調	5
(5)	税務職員経験年数調	5
(6)	税務職員年齢別調	5
(7)	税務職員に関する比較	5
(8)	市税の徴税費に関する調（決算）	6
3	市の財政に関する調	
(1)	平成19年度市税当初予算額	7
(2)	平成19年度一般会計当初予算額	8
(3)	平成18年度市税当初予算額	9
(4)	平成18年度一般会計当初予算額	10
(5)	平成18年度一般会計歳入歳出決算額・構成比	11
4	市民税	
(1)	平成18年度市民税・県民税の調定額等に関する調（決算）	12
(2)	平成19年度市民税の納税義務者に関する調	13
(3)	平成19年度個人市民税・所得別納税義務者及び賦課状況（当初）	14
(4)	課税標準段階別・所得割別納税義務者	15
(5)	平成18年度法人市民税納税義務者及び調定額（決算）	16
5	諸税	
(1)	軽自動車税	17
(2)	市たばこ税の年度別決算額等調	18
6	固定資産税	
(1)	固定資産税納税義務者の推移	19
(2)	固定資産税調定額の推移（決算）	20
(3)	平成19年度固定資産税資産別調	21
(4)	地目別土地の集計表	22

(5) 土地の平均価格の推移 .....	23
(6) 木造家屋種類別調 .....	24
(7) 木造以外家屋種類別調 .....	25
(8) 家屋棟数の推移 .....	26
(9) 償却資産価格の推移 .....	27
7 都市計画税	
(1) 都市計画税納税義務者の推移 .....	28
(2) 都市計画税調定額の推移（決算） .....	28
(3) 平成19年度都市計画税資産別調 .....	28
8 国有資産等所在市町村交付金	
平成19年度交付金 .....	29
9 収納	
(1) 年度別市税収入状況 .....	30
(2) 税目別納期一覧 .....	31
(3) 市税滞納に関する調 .....	32
(4) 滞納処分執行停止状況 .....	32
(5) 不納欠損状況 .....	32
(6) 口座振替利用状況 .....	33
(7) 差押状況 .....	33
(8) 交付要求状況 .....	33
(9) 公売状況（電話加入権） .....	34
(10) 督促状発付率状況 .....	34
10 市税賦課状況	
(1) 市税税率表 .....	35
(2) 別表 .....	36～37

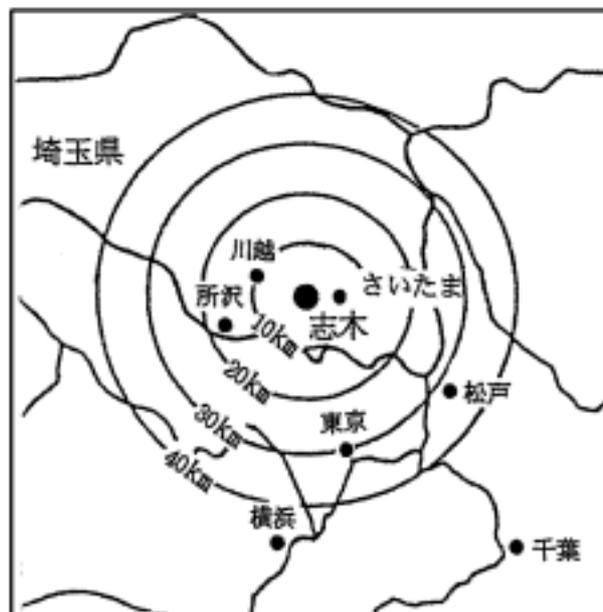
## 1 志木市の概要

### (1) 沿革

志木市発展のもとには新河岸川・柳瀬川の合流地である市場によると言われています。これは江戸時代、正保4年（1647年）に川越城主松平信綱が新河岸川を改修し、河岸場を開き、舟運を通じたのに端を発します。引又河岸が開設され、当市は川岸を中心とした商業の町としての隆盛をみるようになります。江戸、明治を通じて周辺近郊の農作物の大部分がこの市場に集積され、舟運によって南下し、荒川を経て浅草花川戸に運ばれていました。これらの舟は帰路には東京の商品を満載して戻り、市場ではその交易の市がたち、経済文化の中心地として賑わったものでした。その後、大正3年の東武東上線開通でますます活気を帯び、昭和62年には地下鉄有楽町線も乗り入れ、交通上、経済上の要衝地として今日に至るまで発展を続けています。

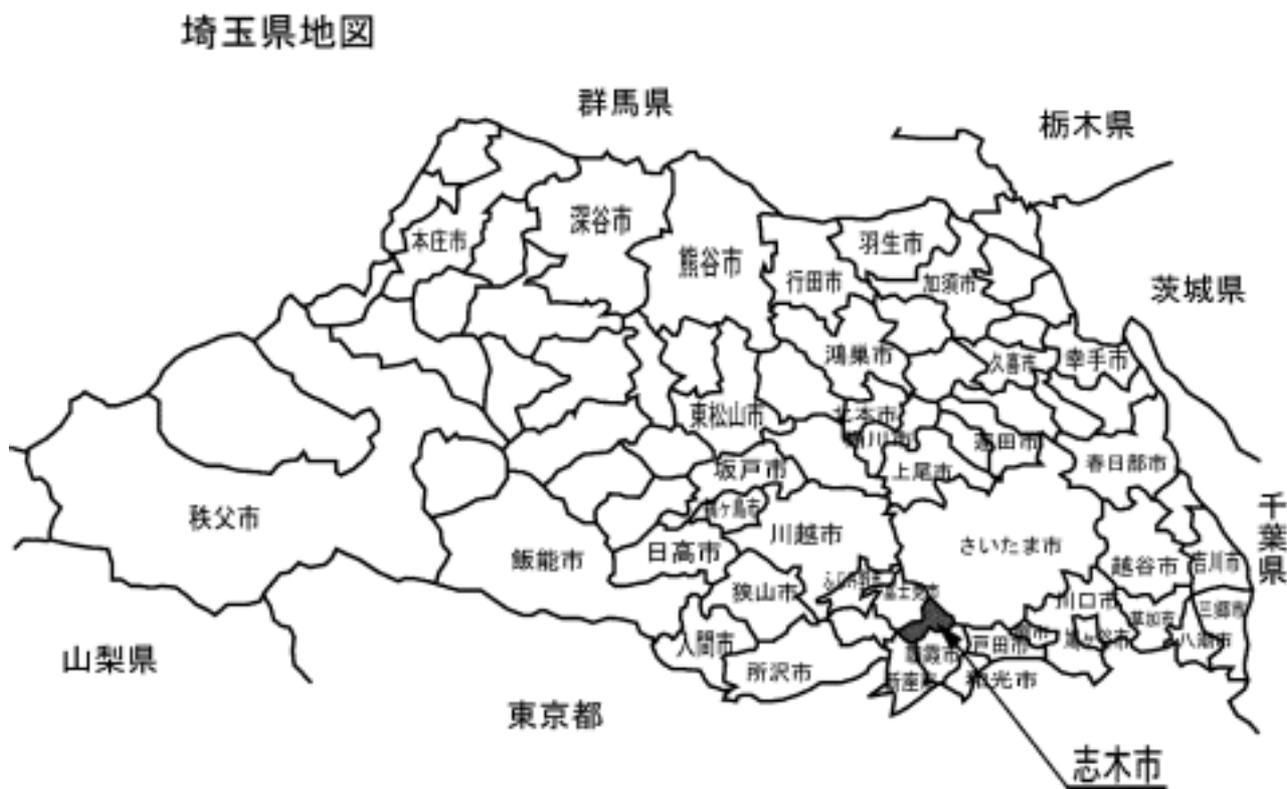
一方、行政においては、明治22年町村制の施行とともに「志木町」が生まれ、昭和19年に至り、当時の入間郡宗岡村、水谷村の両村と北足立郡内間木村とが志木町と合併し「志紀町」となりました。しかし、この合併は昭和23年に分離解消され、昭和30年に新たに志木町と宗岡村が合併して「足立町」と町名を改めました。のち、昭和33年に朝霞市の一部を編入し、昭和45年10月26日、地方自治法の改正に伴って単独市制を施行、「志木市」が誕生し、現在に至っています。

志木市は埼玉県南西部に位置し、東は荒川を隔てさいたま市に、西南は朝霞市・新座市および三芳町に、北は富士見市に接しています。面積は9.06km<sup>2</sup>と小さくまとまり、地形は標高20m程度の平坦な台地（西南部）と標高5m前後の低地からなり、気候はいわゆる表日本型です。都心から25km、池袋から東武東上線で20分、有楽町から地下鉄有楽町線で45分の距離にあって、人口の増加率も安定し、68,000人市民の活気あふれる都市として発展を続けています。



(2) 位置と広ぼう

志木市の位置



方位	地名	経度(東経)	緯度(北緯)
最東	堤外	139度36分39秒	35度49分53秒
最西	館二丁目	139度33分31秒	35度49分21秒
最南	幸町一丁目	139度33分55秒	35度48分54秒
最北	大字宗岡字十人野	139度35分09秒	35度51分27秒
市役所の位置	中宗岡一丁目1番1号	139度35分01秒	35度50分00秒

面積・広ぼう・海拔

面積 (km <sup>2</sup> )	広ぼう(km)		海拔(m)		
	東	西	市役所	最高	最低
9.06	4.73	4.71	6	20	2
	(中宗岡一丁目)(幸町一丁目)(堤外)				

(3) 人口・世帯等の推移

(各年4月1日現在)

年	世帯数	総数	男	女	女100 に対する 男の割合	1世帯当 たり人員	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)
平成10	23,791	63,885	32,471	31,414	103.4	2.7	7,051.3
平成11	24,217	63,949	32,540	31,409	103.6	2.6	7,058.4
平成12	24,769	64,640	32,882	31,758	103.5	2.6	7,134.7
平成13	25,019	64,484	32,761	31,723	103.2	2.6	7,117.4
平成14	25,755	65,770	33,399	32,371	103.2	2.6	7,259.4
平成15	26,142	65,882	33,441	32,441	103.1	2.5	7,271.7
平成16	26,478	66,142	33,534	32,608	102.8	2.5	7,300.4
平成17	26,923	66,835	33,806	33,029	102.3	2.5	7,376.9
平成18	27,301	67,047	33,789	33,258	101.6	2.5	7,400.3
平成19	27,799	67,626	34,098	33,528	101.7	2.4	7,464.2

住民基本台帳による。

外国人登録を含む人口

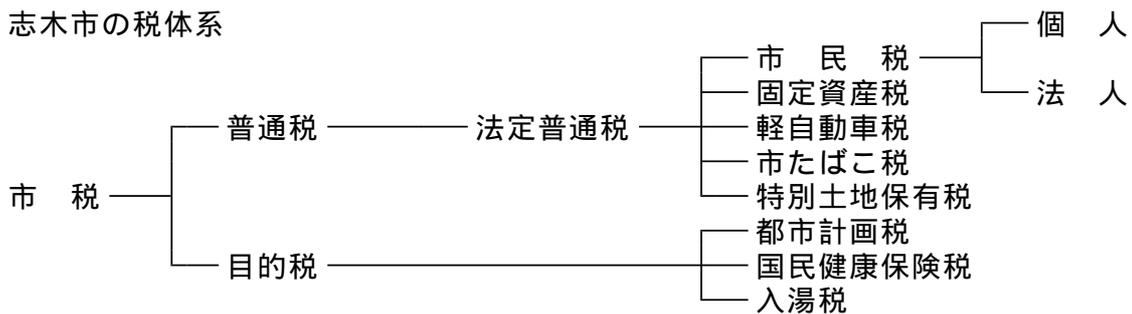
男 34,538人 女 34,094人 計 68,632人

年齢別人口

年齢 性別	0 }	5 }	10 }	15 }	20 }	25 }	30 }	35 }	40 }	45 }	50 }	55 }	60 }	65 }	70 }	75 }	80 }
	4	9	14	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69	74	79	以上
■ 男	1,569	1,655	1,571	1,619	2,095	2,459	3,055	3,190	2,489	1,904	2,049	2,778	2,333	2,156	1,631	914	631
■ 女	1,457	1,558	1,444	1,545	1,938	2,348	2,829	2,787	2,190	1,862	2,125	2,913	2,384	2,207	1,615	995	1,331
計	3,026	3,213	3,015	3,164	4,033	4,807	5,884	5,977	4,679	3,766	4,174	5,691	4,717	4,363	3,246	1,909	1,962

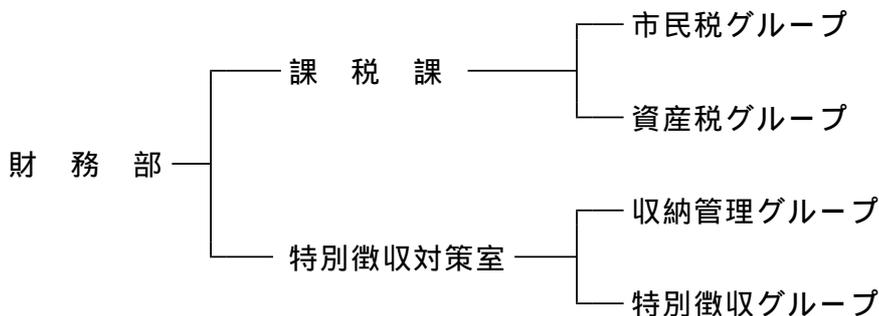
## 2 税務行政機構等（平成19年4月1日現在）

### (1) 志木市の税体系



### (2) 税務機構及び事務分掌

#### ア 税務機構図



#### イ 事務分掌

##### 課税課

市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課に関すること。

個人県民税に関すること。

固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること。

固定資産に関する台帳及び公図に関すること。

国有資産等所在市町村交付金に関すること。

特別土地保有税に関すること。

税証明（納税証明を除く。）に関すること。

税務相談に関すること。

##### 特別徴収対策室

市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税及び国民健康保険税（以下「市税等」という。）の徴収に関すること。

市税等の徴収対策に係る企画、立案及び調整に関すること。

市税等の徴収簿の管理に関すること。

市税等の滞納処分に関すること。

市税等の督促及び催告に関すること。

市税等の不納欠損に関すること。

市税等の納税証明に関すること。

## (3) 税務職員 1 人当たりの人口及び世帯調

(各年 4 月 1 日現在)

区分 \ 年度	15	16	17	18	19
税務職員数(人)	31	31	31	33	32
1人当たり人口(人)	2,161	2,162	2,191	2,077	2,145
1人当たり世帯(戸)	876	881	900	862	894

## (4) 税務職員に関する調

(平成19年 4 月 1 日現在、単位：人)

区 分	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主事補	計
市民税グループ	1	1	3	6			11
資産税グループ		1	3	3	1	1	9
特別徴収対策室	1	3	3	4		1	12
総 数	2	5	9	13	1	2	32

## (5) 税務職員経験年数調

(平成19年 4 月 1 日現在、単位：人)

区 分	1年 未 満	2年 未 満	3年 未 満	4年 未 満	5年 未 満	6年 未 満	7年 未 満	10年 未 満	10年 以 上	平均経験年数 (年)
市民税グループ				2	1	1	3(1)	2	2(1)	6.1
資産税グループ	1		3	1		1		3(1)		4.0
特別徴収対策室	3(1)	1(1)				2		4(2)	2	5.5
総 数	4(1)	1(1)	3	3	1	4	3(1)	9(3)	4(1)	5.4

( ) 内は、管理職を内数で示す。

## (6) 税務職員年齢別調

(平成19年 4 月 1 日現在、単位：人)

区 分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	平均年齢(歳)
市民税グループ			5	4(1)	2(1)	43.7
資産税グループ		2	2	2	3(1)	40.2
特別徴収対策室		1		6(3)	5(1)	46.3
総 数		3	7	12(4)	10(3)	43.7

( ) は、管理職を内数で示す。

## (7) 税務職員に関する比較

(各年 4 月 1 日現在、単位：人)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19
市 職 員 数	604	585	570	547	539
市長部局職員数(A)	483	478	471	471	449
税 務 職 員 数(B)	31	31	31	33	32
(B) / (A) × 100(%)	6.4	6.5	6.6	7.0	7.1

## (8) 市税の徴税費に関する調(決算)

(単位:千円)

区 分		年 度		1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	
税収入額	市 税			9,369,358	9,194,300	9,021,262	9,390,102	9,963,718	
	個人県民税			1,600,289	1,542,349	1,453,553	1,517,145	1,714,079	
	総 計			10,969,647	10,736,649	10,474,815	10,907,247	11,677,797	
徴 税 費	徴 税 費	人 件 費	給 料	115,346	117,256	116,335	124,766	135,855	
			諸 手 当 等	83,220	81,217	81,402	81,741	77,093	
			計	198,566	198,473	197,737	206,507	212,948	
	徴 税 費	そ の 他		21,977	23,585	24,160	26,043	27,616	
		小 計		220,543	222,058	221,897	232,550	240,564	
	徴 税 費	課 徴 収 費	需 用 費		7,568	7,356	7,336	7,458	7,412
			委 託 料		18,257	18,259	18,892	14,715	9,645
			負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金		735	668	683	434	357
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		16,890	19,725	13,192	39,113	34,072
			そ の 他		6,535	6,160	5,418	6,313	8,297
			小 計		49,985	52,168	45,521	68,033	59,783
			総 計		270,528	274,226	267,418	300,583	300,347
	県民税徴収事務委託金			115,708	111,439	105,526	111,144	123,246	
	県委託金で補てん する外の徴税費( - )			154,820	162,787	161,892	189,439	177,101	
	税収入額に 対する徴税 費の割合	県税含む(一)		2.5%	2.6%	2.6%	2.8%	2.6%	
県税除く(一)		1.7%	1.8%	1.8%	2.0%	1.8%			
税務事務従事職員数			31人	31人	31人	31人	33人		
職員1人当たりの人件費(一)			6,405	6,402	6,379	6,662	6,453		

### 3 市の財政に関する調

#### (1) 平成19年度市税当初予算額

(単位：千円)

税 目		区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比 ( % )
		個 人	法 人				
市 民 税	個 人	4,894,902		4,894,902	64,387	4,959,289	47.6
	法 人		549,470	549,470	1,934	551,404	5.3
固 定 資 産 税				3,805,428	51,323	3,856,751	37.0
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金				44,646		44,646	0.4
軽 自 動 車 税				38,950	1,089	40,039	0.4
市 た ば こ 税				302,136		302,136	2.9
特 別 土 地 保 有 税				0	0	0	-
都 市 計 画 税				662,446	7,616	670,062	6.4
合 計				10,297,978	126,349	10,424,327	100.0

市税当初予算額 10,424,327千円

## (2) 平成19年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
款 別	当初予算額	構成比	款 別	当初予算額	構成比
1 市 税	10,424,327	65.9	1 議 会 費	186,478	1.2
2 地 方 譲 与 税	138,000	0.9	2 総 務 費	2,914,096	18.4
3 利 子 割 交 付 金	40,000	0.2	( 徴 税 費 )	(313,596)	(2.0)
4 配 当 割 交 付 金	49,000	0.3	3 民 生 費	4,943,928	31.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000	0.4	4 衛 生 費	1,425,533	9.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,600	-	5 労 働 費	20,458	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	499,000	3.1	6 農 林 水 産 業 費	38,486	0.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	121,000	0.8	7 商 工 費	56,134	0.4
9 地 方 特 例 交 付 金	96,000	0.6	8 土 木 費	1,929,391	12.2
10 地 方 交 付 税	400,000	2.5	9 消 防 費	746,490	4.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.1	10 教 育 費	1,838,731	11.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	298,575	1.9	11 公 債 費	1,699,275	10.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	170,664	1.1	12 予 備 費	30,000	0.2
14 国 庫 支 出 金	1,167,112	7.4			
15 県 支 出 金	650,130	4.1			
16 財 産 収 入	3,182	-			
17 寄 附 金	11	-			
18 繰 入 金	578,463	3.6			
19 繰 越 金	200,000	1.3			
20 諸 収 入	117,336	0.7			
21 市 債	804,600	5.1			
歳 入 合 計	15,829,000	100.0	歳 出 合 計	15,829,000	100.0

歳入 158億2,900万円

歳出 158億2,900万円

## (3) 平成18年度市税当初予算額

(単位：千円)

税目	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比(%)
市民税	個人	4,044,621	63,638	4,108,259	43.9
	法人	548,782	3,151	551,933	5.9
固定資産税		3,621,828	53,575	3,675,403	39.2
国有資産等所在市町村 交付金		45,749	0	45,749	0.5
軽自動車税		36,665	1,277	37,942	0.4
市たばこ税		298,064	0	298,064	3.2
特別土地保有税		0	0	0	-
都市計画税		636,604	7,334	643,938	6.9
合計		9,232,313	128,975	9,361,288	100.0

市税当初予算額 9,361,288千円

## (4) 平成18年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
款 別	当初予算額	構成比	款 別	当初予算額	構成比
1 市 税	9,361,288	58.8	1 議 会 費	194,335	1.2
2 地 方 譲 与 税	553,932	3.5	2 総 務 費	2,896,603	18.2
3 利 子 割 交 付 金	33,000	0.2	( 徴 税 費 )	(291,551)	(1.9)
4 配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	3 民 生 費	4,861,302	30.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0.2	4 衛 生 費	1,448,444	9.1
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,500	-	5 労 働 費	21,028	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	480,000	3.0	6 農 林 水 産 業 費	36,464	0.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,000	0.8	7 商 工 費	50,224	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	300,000	1.9	8 土 木 費	2,156,876	13.6
10 地 方 交 付 税	610,000	3.8	9 消 防 費	757,757	4.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.1	10 教 育 費	1,778,000	11.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	302,636	1.9	11 公 債 費	1,694,967	10.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	170,702	1.1	12 予 備 費	30,000	0.2
14 国 庫 支 出 金	1,080,230	6.8			
15 県 支 出 金	499,408	3.1			
16 財 産 収 入	476,097	3.0			
17 寄 附 金	21	-			
18 繰 入 金	228,388	1.4			
19 繰 越 金	200,000	1.3			
20 諸 収 入	111,998	0.7			
21 市 債	1,320,800	8.3			
歳 入 合 計	15,926,000	100.0	歳 出 合 計	15,926,000	100.0

歳入 159億2,600万円

歳出 159億2,600万円

## (5) 平成18年度一般会計歳入歳出決算額・構成比

(単位:円)

歳 入			歳 出		
款 別	決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比
1 市 税	9,963,718,248	57.7	1 議 会 費	187,338,991	1.1
2 地 方 譲 与 税	554,136,999	3.2	2 総 務 費	3,466,955,325	21.0
3 利 子 割 交 付 金	35,097,000	0.2	( 徴 税 費 )	(300,439,392)	(1.8)
4 配 当 割 交 付 金	41,972,000	0.3	3 民 生 費	4,937,183,615	30.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,333,000	0.2	4 衛 生 費	1,364,334,554	8.3
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,933,080	-	5 労 働 費	19,783,261	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	517,946,000	3.0	6 農 林 水 産 業 費	35,757,470	0.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	122,627,000	0.7	7 商 工 費	47,214,786	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	325,191,000	1.9	8 土 木 費	2,220,497,433	13.5
10 地 方 交 付 税	879,269,000	5.1	9 消 防 費	753,269,612	4.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,957,000	0.1	10 教 育 費	1,764,499,209	10.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	279,464,960	1.6	11 公 債 費	1,674,919,180	10.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	181,822,368	1.1	12 予 備 費	0	-
14 国 庫 支 出 金	1,059,161,008	6.1			
15 県 支 出 金	620,405,048	3.6			
16 財 産 収 入	90,199,190	0.5			
17 寄 附 金	887,378	-			
18 繰 入 金	86,192,000	0.5			
19 繰 越 金	743,682,730	4.3			
20 諸 収 入	293,645,371	1.7			
21 市 債	1,419,300,000	8.2			
歳 入 合 計	17,265,940,380	100.0	歳 出 合 計	16,471,753,436	100.0

歳入 17,265,940,380円

歳出 16,471,753,436円

#### 4 市民税

##### (1) 平成18年度市民税・県民税の調定額等に関する調（決算）

（単位：円）

区 分		納 税 義 務 者 ( 人 )	市 民 税	県 民 税	計
普 通 徴 収	現 年 度 分	15,621	1,596,079,100	652,906,500	2,248,985,600
	過 年 度 分	63 (329)	19,085,100	6,733,500	25,818,600
	計	15,684	1,615,164,200	659,640,000	2,274,804,200
特 別 徴 収	現 年 度 分	17,274	2,786,362,500	1,045,808,200	3,832,170,700
	退 職 分 離 分	(286)	55,026,700	19,667,640	74,694,340
	計	17,274	2,841,389,200	1,065,475,840	3,906,865,040
合 計		32,958	4,456,553,400	1,725,115,840	6,181,669,240
確 定 あ ん 分 率			0.7209304198	0.2790695802	1.0000000000
平 均 負 担 額	納 税 義 務 者 1 人 当 た り		135,219	52,343	187,562
	市 民 1 人 当 た り		64,934	25,136	90,070
	一 世 帯 当 た り		155,807	60,312	216,119
備 考			住民基本台帳及び外国人登録人口による 人口68,632人（平成19年3月31日現在） 世帯28,603世帯（同上）		

（ ）の人数は合計納税義務者数に含めず。

## (2) 平成19年度市民税の納税義務者に関する調

個人均等割及び所得割の納税義務者数

(単位：人)

個人均等	区 分	納 税 義 務 者 数
	市内に住所を有する個人	33,064
個人所得割の納税義務者数		32,121

(平成19年7月1日現在)

法人均等割及び税割の納税義務者数

(単位：社)

法人均等割	号 数	法 人 等 の 区 分		納 税 義 務 者 数
		資 本 金 等 の 金 額	市 内 従 業 者 数	
	1	50億円超	50人超	9
	2	10億円超 50億円以下	50人超	
	3	10億円超	50人以下	92
	4	1億円超 10億円以下	50人超	2
	5	1億円超 10億円以下	50人以下	47
	6	1千万円超 1億円以下	50人超	12
	7	1千万円超 1億円以下	50人以下	214
	8	1千万円以下	50人超	10
	9	1千万円以下	50人以下	1,288
	上 記 以 外 の 法 人 等			1
	合 計			1,675
法人税割納税義務者数				707

(平成19年7月1日現在)

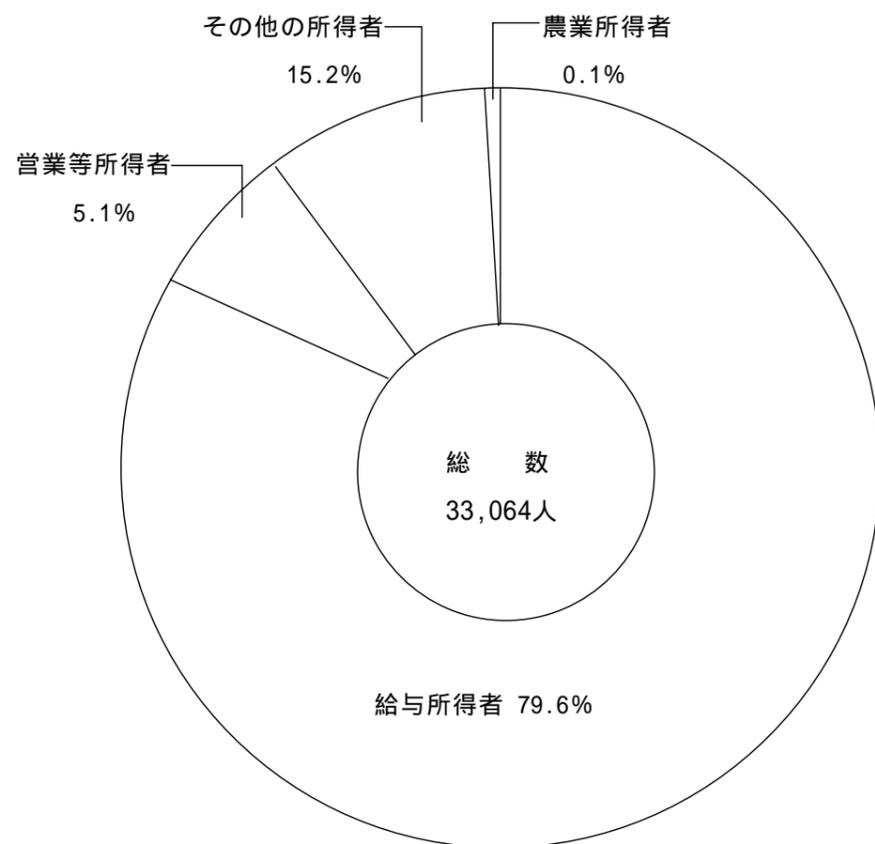
(3) 平成19年度個人市民税・所得別納税義務者数及び賦課状況(当初)

(平成19年7月1日現在)

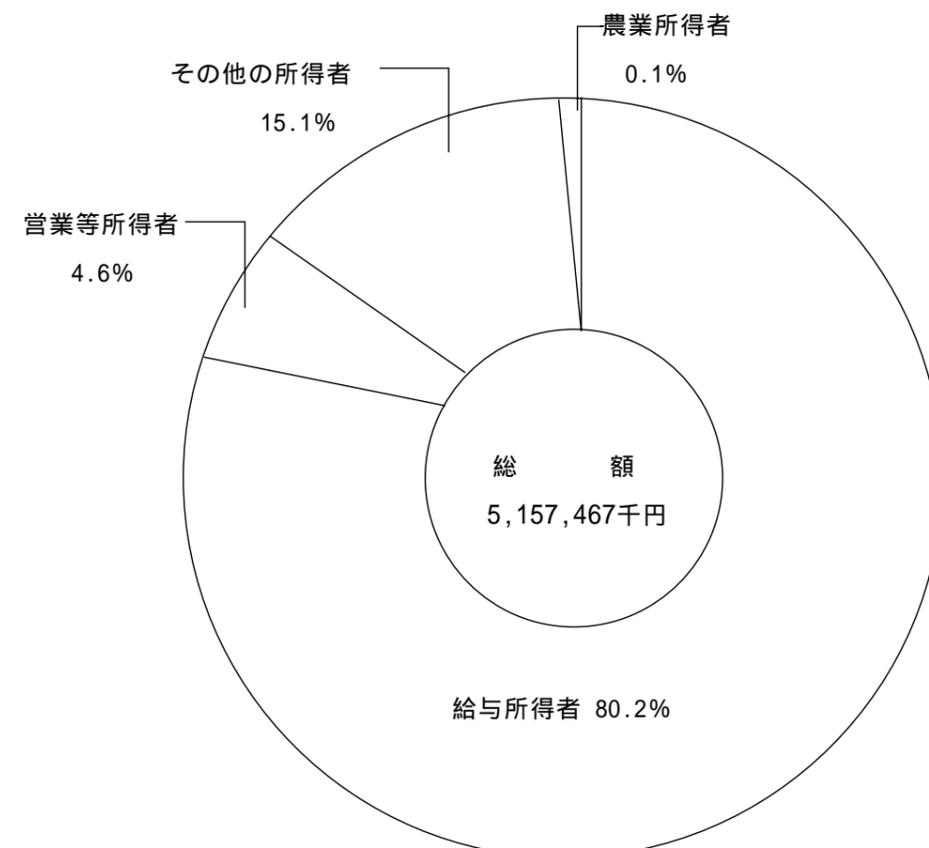
区分 所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			B + D + E 合計税額 F (千円)	$\frac{F}{A + C}$ 1人あたり平均税額 G (千円)	税の構成比 H (%)
	納税義務者数 A (人)	均等割額 B (千円)	納税義務者数 C (人)	均等割額 D (千円)	所得割額 E (千円)			
	給与所得者	487	1,439	25,823	77,357	4,058,523	4,137,319	157.3
営業等所得者	131	377	1,570	4,674	234,665	239,716	140.9	4.6
農業所得者			6	18	1,396	1,414	235.7	0.1
その他の所得者	325	859	4,722	13,680	764,479	779,018	154.4	15.1
合計	943	2,675	32,121	95,729	5,059,063	5,157,467	160.0	100.0

家屋敷等のみ(地方税法第294条第1項第2号)該当者を除く。

所得別納税義務者の構成比



所得別市民税額の構成比



## (4) 課税標準段階別・所得割別納税義務者

(単位：人)

課税標準の段階 \ 所得区分	給与所得	営業所得	農業所得	その他の所得	分離譲渡等所得	合計	平均税率(%)
10万円以下の金額	744	71		185	94	1,094	5.9
10万円を超え 100万円以下	5,688	542		1,983	68	8,281	6.0
100万円を超え 200万円以下	7,356	423	3	1,247	49	9,078	6.0
200万円を超え 300万円以下	4,862	236	1	433	49	5,581	6.0
300万円を超え 400万円以下	2,536	104		197	41	2,878	6.0
400万円を超え 550万円以下	2,083	72	1	119	29	2,304	6.0
550万円を超え 700万円以下	990	34		89	21	1,134	6.0
700万円を超え 1,000万円以下	835	20		78	37	970	6.0
1,000万円を超える金額	602	58	1	91	49	801	6.0
合計	25,696	1,560	6	4,422	437	32,121	6.0

(平成19年7月1日現在)

## (5) 平成18年度法人市民税納税義務者及び調定額(決算)

(単位:円)

号数	均 等 割 ( A )			法 人 税 割			
	税 率	件 数	調 定 額	税 率 12.3%		税 率 14.7%	
				件 数	調 定 額	件 数	調 定 額
1	3,000,000	9	28,670,800			7	261,034,500
2	1,750,000						
3	410,000	92	34,837,500			57	78,004,600
4	400,000	2	600,000			2	5,579,200
5	160,000	47	7,109,700	1	57,800	34	14,216,000
6	150,000	12	1,662,500	3	722,800	7	38,098,300
7	130,000	214	24,763,700	49	7,627,200	75	56,989,200
8	120,000	10	1,170,000	2	212,500	2	2,526,900
9	50,000	1,289	63,661,100	357	22,160,700	41	48,598,500
計		1,675	162,475,300	412	30,781,000	225	505,047,200

号数	法人税割計 ( B )		調定額合計 ( A ) + ( B )
	件 数	調 定 額	
1	7	261,034,500	289,705,300
2			
3	57	78,004,600	112,842,100
4	2	5,579,200	6,179,200
5	35	14,273,800	21,383,500
6	10	38,821,100	40,483,600
7	124	64,616,400	89,380,100
8	4	2,739,400	3,909,400
9	398	70,759,200	134,420,300
計	637	535,828,200	698,303,500

(単位:円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月
調 定 額	28,056,800	61,093,500	220,080,000	20,330,800
調定額構成比(%)	4.0	8.7	31.5	2.9
区 分	8 月	9 月	10 月	11 月
調 定 額	79,214,700	33,849,000	22,180,000	190,893,500
調定額構成比(%)	11.3	4.8	3.2	27.3
区 分	12 月	1 月	2 月	3 月
調 定 額	20,310,600	10,735,600	20,578,800	9,019,800
調定額構成比(%)	2.9	1.5	2.9	1.0

5 諸税

(1) 軽自動車税

年度別課税台数、調定額調

賦課期日（4月1日）現在

種 別		年 度		1 6				1 7				1 8				1 9			
		区 分		課税台数	調定額	構成比	前年比	課税台数	調定額	構成比	前年比	課税台数	調定額	構成比	前年比	課税台数	調定額	構成比	前年比
		台	千円	%	%														
原 動 機 付 自 転 車	50CC 以下のもの	3,919	3,919	10.9	100.6	3,930	3,930	10.3	100.3	3,948	3,948	9.8	100.5	3,924	3,924	9.2	99.4		
	90CC 以下	285	342	1.0	102.4	303	364	1.0	106.4	288	345	0.9	94.8	277	332	0.8	96.2		
	125CC 以下	335	536	1.5	122.7	367	587	1.5	109.5	401	642	1.6	109.4	442	707	1.6	110.1		
	ミ 二 力 一	7	17	0	170.0	8	20	0	117.6	12	30	0	150.0	21	53	0.1	176.7		
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪 車	770	1,848	5.1	106.1	843	2,023	5.3	109.5	884	2,122	5.3	104.9	938	2,251	5.3	106.1		
	三 輪 車	1	3	0	100.0	1	3	0	100.0	1	3	0	100.0	1	3	0	100.0		
	四 輪 車 用	営業用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		自家用	2,573	18,526	51.5	108.9	2,862	20,606	54.0	111.2	3,098	22,306	55.5	108.3	3,360	24,192	56.7	108.5	
	四 輪 車 用	営業用	143	429	1.2	102.1	141	423	1.1	98.6	147	441	1.1	104.3	164	492	1.1	111.6	
		自家用	1,804	7,216	20.0	99.7	1,764	7,056	18.4	97.8	1,779	7,116	17.7	100.9	1,808	7,232	17.0	101.6	
	農 耕 用	95	152	0.4	98.7	95	152	0.4	100.0	98	157	0.4	103.3	98	157	0.4	100.0		
特 殊 作 業 用	90	423	1.2	106.0	94	442	1.2	104.5	85	399	1.0	90.3	90	423	1.0	106.0			
二 輪 の 小 型 自 動 車		647	2,588	7.2	108.6	652	2,608	6.8	100.8	672	2,688	6.7	103.1	722	2,888	6.8	107.4		
計		10,669	35,999	100.0	105.8	11,060	38,214	100.0	106.2	11,413	40,197	100.0	105.2	11,845	42,654	100.0	106.1		

## (2) 市たばこ税の年度別決算額等調

区分 年度	売渡たばこ本数 (本)	前年比 (%)	課 税 標 準	税 率	決 算 額 (千円)	前年比 (%)
1 0	一般 124,047,762 旧 3 級品 599,400	97.85	一般 124,047,762 旧 3 級品 599,400	$\frac{2,434}{1,000}$ $\frac{1,155}{1,000}$	302,625	99.81
1 1	一般 122,482,301 旧 3 級品 658,680	98.79	一般 122,482,301 旧 3 級品 658,680	$\frac{2,668}{1,000}$ $\frac{1,266}{1,000}$	322,707	106.64
1 2	一般 121,601,372 旧 3 級品 654,200	99.28	一般 121,601,372 旧 3 級品 654,200	$\frac{2,668}{1,000}$ $\frac{1,266}{1,000}$	325,260	100.79
1 3	一般 120,121,270 旧 3 級品 628,800	98.77	一般 119,794,300 旧 3 級品 626,520	$\frac{2,668}{1,000}$ $\frac{1,266}{1,000}$	320,404	98.51
1 4	一般 117,802,804 旧 3 級品 648,000	98.10	一般 117,341,457 旧 3 級品 642,800	$\frac{2,668}{1,000}$ $\frac{1,266}{1,000}$	313,880	97.97
1 5	一般 113,350,760 旧 3 級品 631,800	96.23	一般 112,821,798 旧 3 級品 618,080	$\frac{2,977}{1,000}$ $\frac{1,412}{1,000}$	324,745	103.46
1 6	一般 108,383,075 旧 3 級品 657,800	95.66	一般 107,869,462 旧 3 級品 655,600	$\frac{2,977}{1,000}$ $\frac{1,412}{1,000}$	322,053	99.17
1 7	一般 104,445,980 旧 3 級品 642,400	96.38	一般 103,906,849 旧 3 級品 640,220	$\frac{2,977}{1,000}$ $\frac{1,412}{1,000}$	310,235	96.33
1 8	一般 96,520,470 旧 3 級品 701,200	92.51	一般 95,855,562 旧 3 級品 698,940	$\frac{3,298}{1,000}$ $\frac{1,564}{1,000}$	306,349	98.75

平成 1 3 年度から課税標準に返還後本数を表示

平成 1 5 年度分及び平成 1 8 年度分は 7 月より表記税率に改正

## 6 固定資産税

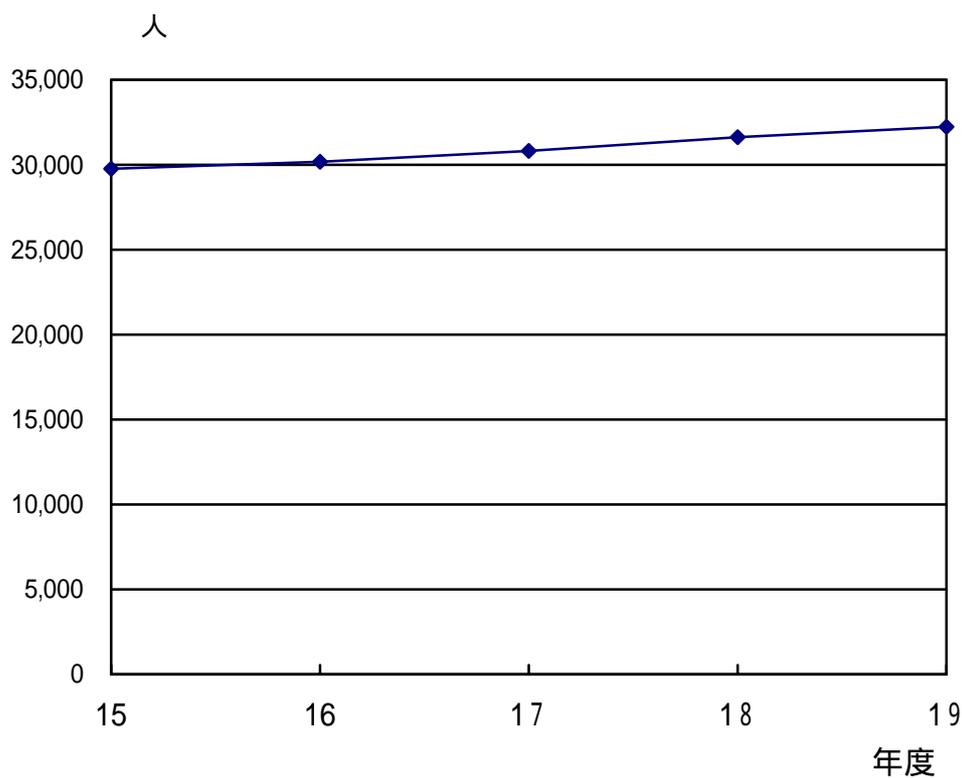
### (1) 固定資産税納税義務者の推移(免税点以上のもの)

(単位:人)

区分\年度	15	16	17	18	19
土地	11,443	11,648	11,908	12,104	12,312
家屋	17,801	18,014	18,395	18,994	19,400
償却資産	518	519	511	524	524
計	29,762	30,181	30,814	31,622	32,236

(概要調書報告書より)

### 納税義務者数

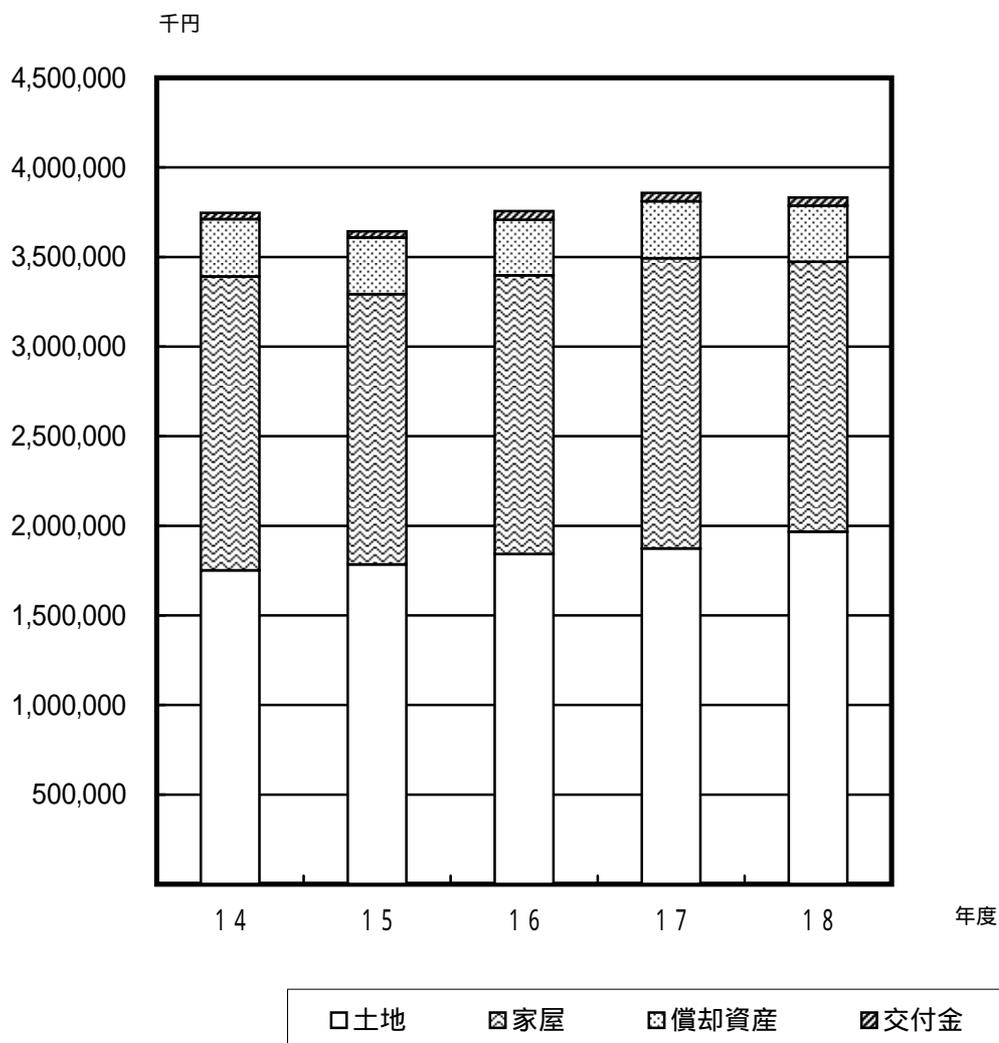


(2) 固定資産税調定額の推移(決算)

(単位:千円)

区分\年度		14	15	16	17	18
固定 資産税	土地	1,750,990	1,784,075	1,842,004	1,872,963	1,966,831
	家屋	1,640,452	1,507,952	1,555,330	1,619,961	1,506,406
	償却資産	319,470	316,105	309,547	317,387	312,589
	小計	3,710,912	3,608,132	3,706,881	3,810,311	3,785,826
交付金	35,449	34,812	48,971	47,771	45,684	
総額	3,746,361	3,642,944	3,755,852	3,858,082	3,831,510	

固定資産税調定額



(3)平成19年固定資産税資産別調

区 分		納 税 義 務 者 数 (人)	筆 数 又 は 棟 数 (筆又は棟)	地 積 又 は 床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	決 定 価 格 構 成 比 (%)
免税点 以上の もの	土 地	12,312	25,784	5,215,320	514,518,039	78.3
	家 屋	19,400	15,435	2,725,300	121,878,911	18.5
	償 却 資 産	524			20,817,117	3.2
	うち地方税法 第389条関 係による配分	-	-	-	-	-
	計	32,236	-	-	657,214,067	100.0
免税点 未満の もの	土 地	182	236	29,861	144,400	-
	家 屋	198	219	7,928	19,125	-
	償 却 資 産	645	-	-	271,315	-
	計	1,025	-	-	434,840	-
合 計		33,261	-	-	657,648,907	-

(平成19年度概要調書報告書より)

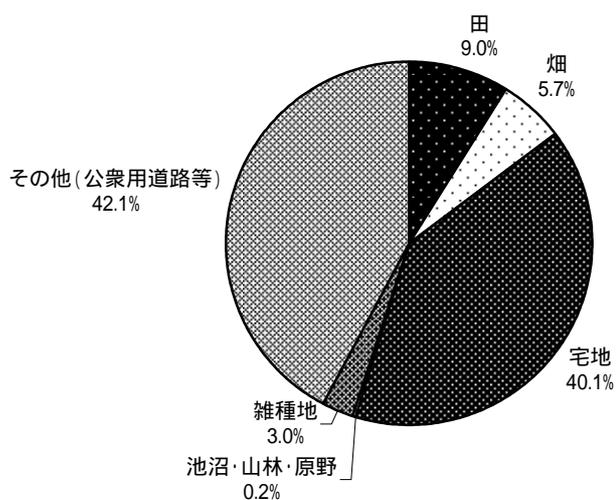
土地、家屋及び償却資産の免税点は、それぞれ30万円、20万円、150万円である。

(4)地目別土地の集計表

区 分		筆 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
地 目		(筆)	(m <sup>2</sup> )	(千円)	(千円)
一 般 田		1,114	686,405	64,590	64,590
宅地介在田・市街化区域田		261	127,665	11,933,265	3,059,107
一 般 畑		658	393,555	24,900	24,900
宅地介在畑・市街化区域畑		335	119,964	15,329,442	4,118,145
宅 地	小規模住宅用地	16,520	2,232,899	299,622,666	39,173,985
	その他の住宅用地	2,716	377,473	45,260,298	11,354,700
	商業地等(非住宅用地)	3,446	1,018,276	124,889,720	76,459,490
	小 計	22,682	3,628,648	469,772,684	126,988,175
池 沼		0	0	0	0
宅地介在山林		27	9,819	613,690	375,942
原 野		20	5,856	47,381	11,983
雑 種 地	遊園地等用地	122	95,534	3,605,251	2,099,875
	鉄軌道用地	75	38,148	2,403,325	1,441,995
	その他の雑種地	726	139,587	10,867,911	6,189,925
	小 計	923	273,269	16,876,487	9,731,795
その他(公衆用道路等)		15,579	3,814,819	—	—
合 計		41,599	9,060,000	514,662,439	144,374,637

(平成19年度概要調書報告書より)

地目別地積構成比

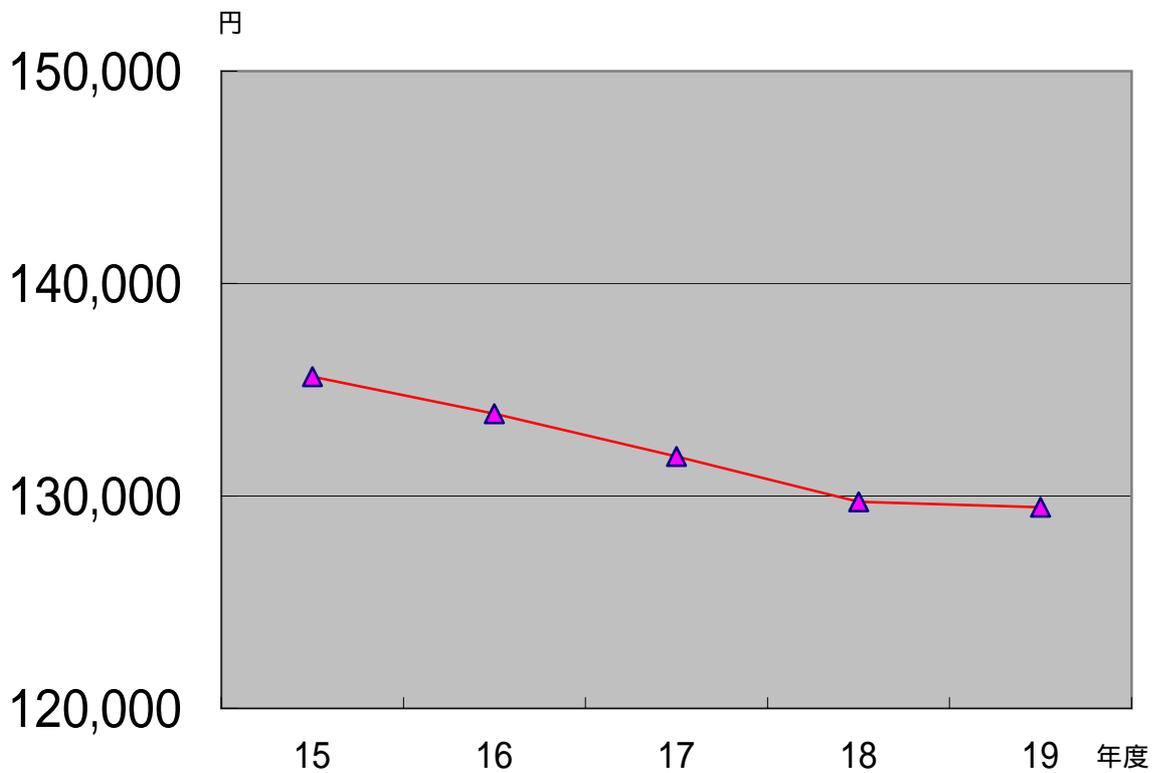


(5) 土地の平均価格の推移

種類 \ 年度	15	16	17	18	19
一般田 (円 / m <sup>2</sup> )	94	94	94	94	94
一般畑 (円 / m <sup>2</sup> )	63	63	63	63	63
宅地 (円 / m <sup>2</sup> )	135,621	133,878	131,866	129,726	129,462

(概要調書報告書より)

宅地平均価格の推移 (円 / m<sup>2</sup>)

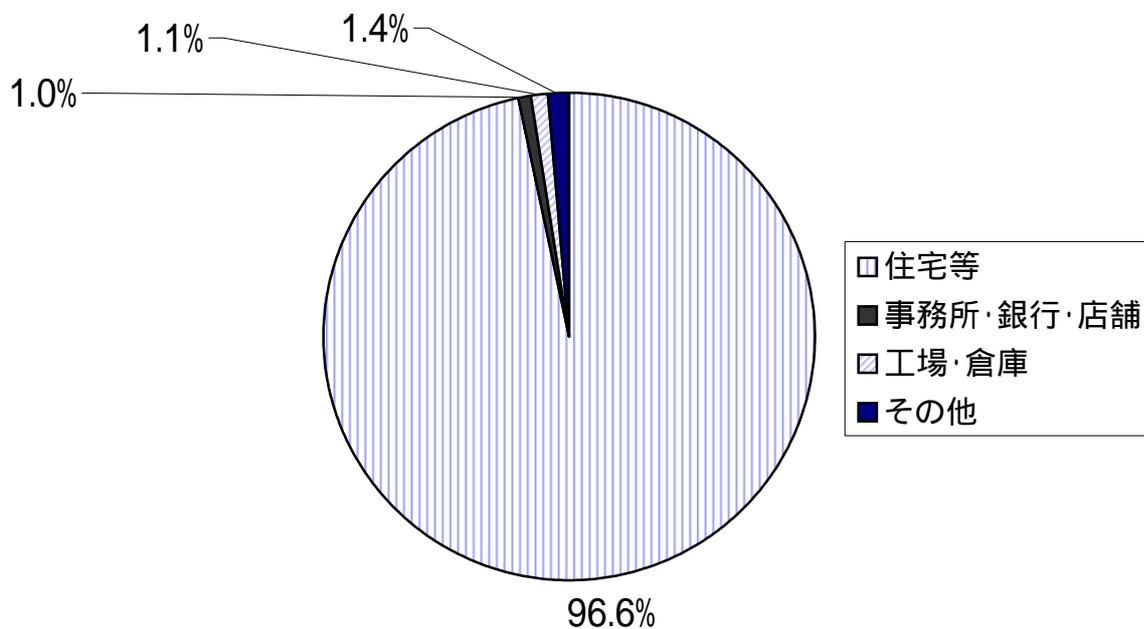


(6)木造家屋種類別調

区 分		棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千 円)	1㎡当 たり 価 格 (円)
住 宅 等	専 用	10,081	940,737	28,998,643	30,825
	共 同	695	127,141	3,541,087	27,852
	併 用	622	67,652	1,220,199	18,036
	小 計	11,398	1,135,530	33,759,929	29,731
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗		142	11,392	273,256	23,987
工 場 ・ 倉 庫		205	12,930	94,551	7,313
そ の 他	土 蔵	15	602	1,008	1,674
	附 属 家	495	15,375	96,795	6,296
	小 計	510	15,977	97,803	6,121
合 計		12,255	1,175,829	34,225,539	29,108

(平成19年度概要調書報告書より)

### 木造家屋床面積構成比

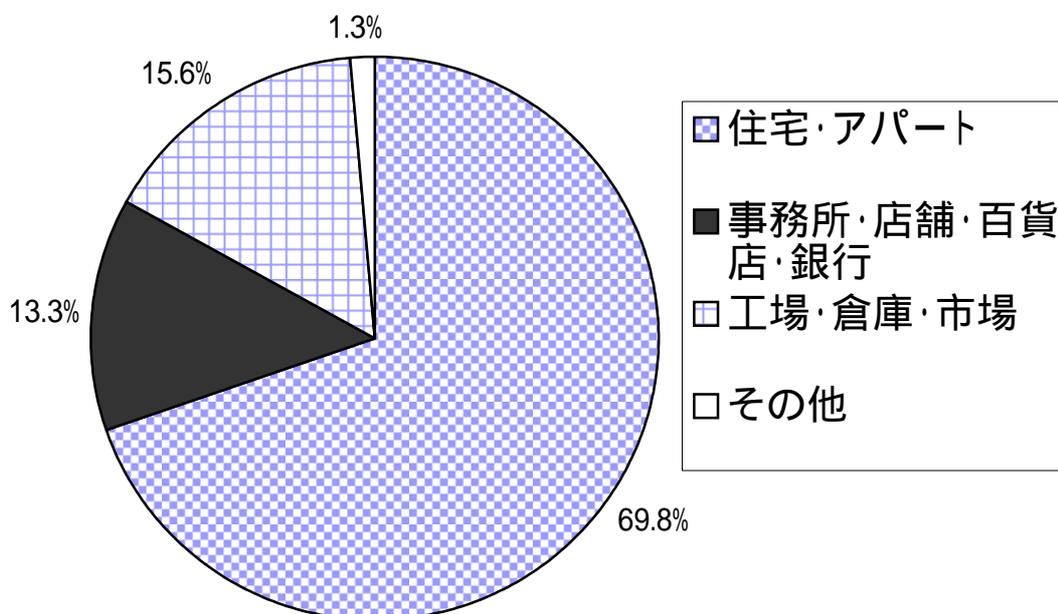


(7)木造以外家屋種類別調

区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千 円)	1㎡当 たり 価 格 (円)	
住 宅 ・ ア パ ー ト	2,172	1,087,095	62,045,126	57,074	
事 務 所 ・ 店 舗 ・ 百 貨 店 ・ 銀 行	330	207,299	16,881,819	81,437	
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	843	242,815	7,128,078	29,356	
そ の 他	病 院 ・ ホ テ ル	10	8,131	567,165	69,753
	そ の 他	44	12,065	1,050,309	87,054
	小 計	54	20,196	1,617,474	80,089
合 計	3,399	1,557,405	87,672,497	56,294	

(平成19年度概要調書報告書より)

木造以外家屋床面積構成比

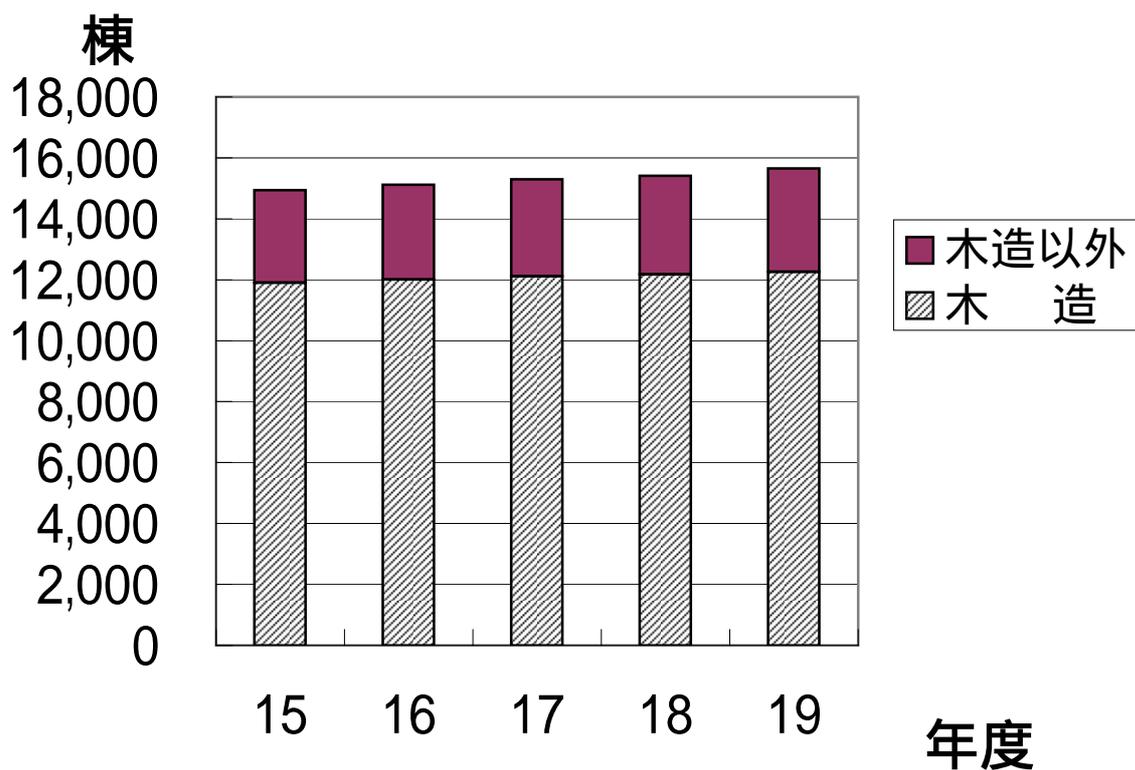


(8)家屋棟数の推移

区分 年度	総 数		木 造		木 造 以 外	
	棟 数	うち新築	棟 数	うち新築	棟 数	うち新築
15	14,945	307	11,901	246	3,044	61
16	15,117	387	12,010	317	3,107	70
17	15,295	414	12,113	330	3,182	84
18	15,411	387	12,177	307	3,234	80
19	15,654	382	12,255	305	3,399	77

(概要調書報告書より)

家屋棟数の推移



## (9) 償却資産価格の推移

(単位:千円)

区 分		年 度					
		15	16	17	18	19	
市長が 価格等 を決定 したもの	構 築 物	決 定 価 格	3,966,810	4,163,793	3,955,752	4,006,117	3,859,551
		課 税 標 準 額	3,966,392	4,163,481	3,955,751	4,006,117	3,859,551
	機 械 及 び 装 置	決 定 価 格	5,315,910	5,377,824	5,538,836	5,727,144	4,823,722
		課 税 標 準 額	5,310,494	5,375,006	5,537,680	5,726,067	4,819,840
	車 両 及 び 運 搬 具	決 定 価 格	34,717	26,642	30,625	39,206	26,249
		課 税 標 準 額	34,717	26,642	30,625	39,206	26,249
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	決 定 価 格	4,484,457	4,209,332	4,512,387	4,422,149	3,545,368
		課 税 標 準 額	4,484,456	4,209,332	4,512,387	4,422,149	3,545,368
	小 計	決 定 価 格	13,801,894	13,777,591	14,037,600	14,194,616	12,254,890
		課 税 標 準 額	13,796,059	13,774,461	14,036,443	14,193,539	12,251,008
	地方税法第389条関 係(大臣等配分)	決 定 価 格	9,549,410	9,241,873	9,058,677	8,487,261	8,562,227
		課 税 標 準 額	8,437,540	8,249,149	8,222,248	7,672,938	7,784,412
合 計	決 定 価 格	23,351,304	23,019,464	23,096,277	22,681,877	20,817,117	
	課 税 標 準 額	22,233,599	22,023,610	22,258,691	21,866,477	20,035,420	

(概要調書報告書より)

## 7 都市計画税

### (1) 都市計画税納税義務者の推移(免税点以上のもの)

(単位:人)

年度	15	16	17	18	19
総数	20,262	20,525	20,944	21,600	22,040

(概要調書報告書より)

### (2) 都市計画税調定額の推移(決算)

(単位:千円)

年度	14	15	16	17	18
区分					
土地	308,508	307,574	313,047	315,573	432,826
家屋	188,606	172,504	177,735	185,479	231,931
合計	497,114	480,078	490,782	501,052	664,757

### (3) 平成19年度都市計画税資産別調(免税点以上のもの)

区分	納税義務者数 (人)	筆数又は棟数 (筆又は棟)	地積又は 床面積 (千㎡)	決定価格 (千円)	決定価格 構成比 (%)
土地	12,189	24,253	4,462	511,438,143	80.8
家屋	19,275	15,274	2,707	121,277,959	19.2
合計	-	-	-	632,716,102	100.0

平成19年度概要調書報告書より)

8 国有資産等所在市町村交付金

平成19年度交付金

(単位:千円)

種類	区分	固定資産の価格	算定標準額	調定額	備考
	財務省関東財務局	150,158	27,732	388	
	埼玉県	653,123	183,466	2,568	
	東京都水道局	83,278	83,278	1,166	
	日本郵政公社	833,295	416,647	5,833	
	国土交通省関東地方整備局		2,486,677	34,813	荒川調整池 5市按分
合	計	1,719,854	3,197,800	44,768	

## 9 収納

## (1) 年度別市税収入状況

(単位：千円、%)

年度 税目	14			15			16			17			18			
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	
現 年 課 税 分	市 民 税	4,845,447	4,761,555	98.27	4,754,586	4,657,715	97.96	4,466,835	4,371,321	97.86	4,702,821	4,624,795	98.34	5,154,857	5,077,418	98.50
	( 個 人 )	4,253,208	4,174,938	98.16	4,044,894	3,952,020	97.70	3,805,180	3,725,406	97.90	3,974,307	3,899,931	98.13	4,456,553	4,381,871	98.32
	( 法 人 )	592,239	586,617	99.05	709,692	705,695	99.44	661,655	645,915	97.62	728,514	724,864	99.50	698,304	695,547	99.61
	固 定 資 産 税	3,746,361	3,676,627	98.14	3,642,944	3,578,207	98.22	3,755,852	3,695,352	98.39	3,858,082	3,796,886	98.41	3,831,510	3,770,076	98.40
	( 純固定資産税 )	3,710,912	3,641,178	98.12	3,608,132	3,543,395	98.21	3,706,881	3,646,381	98.37	3,810,311	3,749,115	98.39	3,785,826	3,724,392	98.38
	( 交 付 金 )	35,449	35,449	100.00	34,812	34,812	100.00	48,971	48,971	100.00	47,771	47,771	100.00	45,684	45,684	100.00
	軽 自 動 車 税	32,183	30,743	95.53	33,630	32,100	95.45	35,601	33,817	94.99	37,712	36,024	95.52	39,922	38,114	95.47
	市 た ば こ 税	313,881	313,881	100.00	324,745	324,745	100.00	322,053	322,053	100.00	310,235	310,235	100.00	306,349	306,349	100.00
	特別土地保有税	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
	都 市 計 画 税	497,114	487,000	97.97	480,078	470,700	98.05	490,782	482,772	98.37	501,052	492,402	98.27	664,757	652,994	98.23
小 計	9,434,986	9,269,806	98.25	9,235,983	9,063,467	98.13	9,071,123	8,905,315	98.17	9,409,902	9,260,342	98.41	9,997,395	9,844,951	98.48	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	396,447	51,787	13.06	403,901	50,782	12.57	417,124	54,211	13.00	411,525	58,054	14.11	409,572	49,452	12.07
	( 個 人 )	375,558	47,556	12.66	382,988	47,792	12.48	395,387	51,610	13.05	392,757	55,107	14.03	390,740	46,731	11.96
	( 法 人 )	20,889	4,231	20.25	20,913	2,990	14.30	21,737	2,601	11.97	18,768	2,947	15.70	18,832	2,721	14.45
	固 定 資 産 税	249,051	41,748	16.76	267,105	70,715	26.47	254,791	53,608	21.04	245,061	62,087	25.34	234,435	57,592	24.57
	軽 自 動 車 税	3,947	755	19.13	4,309	674	15.64	4,845	722	14.92	5,318	1,027	19.31	5,435	970	17.84
	特別土地保有税	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
	都 市 計 画 税	33,694	5,261	15.61	37,133	8,662	23.33	36,297	7,406	20.40	34,472	8,592	24.92	33,315	10,753	32.28
小 計	683,139	99,551	14.57	712,448	130,833	18.36	713,057	115,947	16.26	696,376	129,760	18.63	682,757	118,767	17.40	
合 計	10,118,125	9,369,357	92.60	9,948,431	9,194,300	92.42	9,784,180	9,021,262	92.20	10,106,278	9,390,102	92.91	10,680,152	9,963,718	93.29	

(2) 税目別納期一覧

(平成18年度)

税目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
市 県 民 税			第1期		第2期		第3期			第4期		
固定資産税 都市計画税		第1期		第2期					第3期		第4期	
軽自動車税		全期										

## (3) 市税滞納に関する調

(単位：千円)

税目	区分	滞納繰越分	現年度 (18年度)	計	
				金額	件数
市民税(個人)		317,118	74,683	391,801	6,144件
市民税(法人)		10,527	2,756	13,283	317件
固定資産税		171,644	61,434	233,078	2,316件
軽自動車税		3,986	1,808	5,794	2,298件
特別土地保有税		0	0	0	0件
都市計画税		21,831	11,762	33,593	2,300件
計		525,106	152,443	677,549	13,375件

## (4) 滞納処分執行停止状況

(単位：円)

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
18	157	24,798,701	0	0	73	9,570,000	116	384,000

## (5) 不納欠損状況

(単位：円)

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
18	345	26,890,900	36	5,584,200	118	5,930,600	154	478,600

## (6) 口座振替利用状況

(平成19年3月31日現在)

年 度	税 目	納 税 義 務 者 数 ( 人 )	件 数 ( 件 )	振 替 率 ( % )
1 8	市県民税(普徴)	15,641	5,093	32.56
	固定資産税 都市計画税	22,084	11,261	50.99
	軽自動車税	11,349	1,009	8.89
	計	49,074	17,363	35.38

## (7) 差押状況

(単位：千円)

区分 年度	差 押 執 行		差 押 解 除		差押中(翌年度繰越)	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
1 8	626 (115)	226,498	438 (92)	246,873	694	130,809

件数は、年度、税目を一件とする。( )内は、執行件数

## (8) 交付要求状況

(単位：千円)

区分 年度	交 付 要 求		配 当	
	件 数	税 額	件 数	税 額
1 8	212	25,163	12	5,550

## (9) 公売状況

(単位：円)

年度	公 売 広 告		中 止 し た も の		換 価 し た も の	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
1 8	103	80,611,102	92	51,047,930	11	433,588

## (10) 督促状発付率状況

税 目	年 度 区 分	1 8		
		期 別	納 税 義 務 者 ( 人 )	発 付 件 数 ( 件 )
市 県 民 税	1	15,437	3,297	21.4
	2	14,755	3,243	22.0
	3	15,008	3,325	22.2
	4	15,641	3,398	21.7
	随	212	14	6.6
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1	22,118	2,505	11.3
	2	22,083	2,152	9.7
	3	22,084	2,065	9.4
	4	22,085	1,976	8.9
	随	0	0	0
軽 自 動 車 税	1	11,401	2,551	22.4

随時分は納期限後に賦課決定した者

10 市税賦課状況

(1) 市税税率表

(単位：円)

区 分		年 度							
		1 5	1 6	1 7	1 8	1 9			
市 民 税	個人均等割	2,500	3,000	3,000	3,000	3,000			
	個人所得割	別表	別表	別表	別表	別表			
	法人均等割	"	"	"	"	"			
	法人税割(%)	"	"	"	"	"			
固定資産税(%)		1.4	1.4	1.4	1.4	1.4			
軽 自 動 車 税	原動機付 自 転 車	50CC 以下	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
		" 三輪以上	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
		90CC 以下	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
		125CC 以下	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
	軽自動車	二 輪		2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
			三 輪	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	
		四輪貨物(営)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
			" (自)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
			四輪乗用(営)		5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
				" (自)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
	小型特殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
		そ の 他	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700		
二輪の小型自動車		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
市たばこ税 (1,000本につき円)		一 般 $\frac{2977}{1000}$ 旧3級品 $\frac{1412}{1000}$	一 般 $\frac{2977}{1000}$ 旧3級品 $\frac{1412}{1000}$	一 般 $\frac{2977}{1000}$ 旧3級品 $\frac{1412}{1000}$	一 般 $\frac{3298}{1000}$ 旧3級品 $\frac{1564}{1000}$	一 般 $\frac{3298}{1000}$ 旧3級品 $\frac{1564}{1000}$			
入 湯 税						150			
特別土地 保 有 税	保有分(%)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4			
	取得分(%)	3	3	3	3	3			
都 市 計 画 税(%)		0.15	0.15	0.15	0.2	0.2			
県 民 税	個人均等割	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	個人所得割	別表	別表	別表	別表	別表			

(2) 別表

市民税（個人）所得割税率

平成3年度～平成6年度

課税標準	税率
160万円以下の金額	3%
160万円を超え550万円以下の金額	8
550万円を超える金額	11

平成7年度～平成8年度

課税標準	税率
200万円以下の金額	3%
200万円を超え700万円以下の金額	8
700万円を超える金額	11

平成9年度～平成10年度

課税標準	税率
200万円以下の金額	3%
200万円を超え700万円以下の金額	8
700万円を超える金額	11

平成11年度～平成18年度

課税標準	税率
200万円以下の金額	3%
200万円を超え700万円以下の金額	8
700万円を超える金額	10

平成19年度～

課税標準	税率
— 律	6%

県民税（個人）所得割税率

平成3年度～平成6年度

課税標準	税率
550万円以下の金額	2%
550万円を超える金額	4

平成7年度～平成8年度

課税標準	税率
700万円以下の金額	2%
700万円を超える金額	4

平成9年度～平成18年度

課税標準	税率
700万円以下の金額	2%
700万円を超える金額	3

平成19年度～

課税標準	税率
— 律	4%

市民税（法人）均等割税率

昭和59年度～平成5年度

平成6年度～

法人等の区分	税率
資本等の金額が50億円超 従業員50人超の法人	円 3,000,000
資本等の金額が10億円超 50億円以下で従業員50人超の法人	1,750,000
資本等の金額が10億円超 従業員50人以下の法人	400,000
資本等の金額が1億円超 10億円以下で従業員50人超の法人	
資本等の金額が1億円超 10億円以下で従業員50人以下の法人	150,000
資本等の金額が1千万円超 1億円以下で従業員50人超の法人	
資本等の金額が1千万円超 1億円以下で従業員50人以下の法人	120,000
資本等の金額が1千万円以下で 従業員50人超の法人	
資本等の金額が1千万円以下で 従業員50人以下の法人	40,000

法人等の区分	税率
資本等の金額が50億円超 従業員50人超の法人	円 3,000,000
資本等の金額が10億円超 50億円以下で従業員50人超の法人	1,750,000
資本等の金額が10億円超 従業員50人以下の法人	410,000
資本等の金額が1億円超 10億円以下で従業員50人超の法人	400,000
資本等の金額が1億円超 10億円以下で従業員50人以下の法人	160,000
資本等の金額が1千万円超 1億円以下で従業員50人超の法人	150,000
資本等の金額が1千万円超 1億円以下で従業員50人以下の法人	130,000
資本等の金額が1千万円以下で 従業員50人超の法人	120,000
資本等の金額が1千万円以下で 従業員50人以下の法人	50,000

市民税（法人）税割税率

資本の金額又は出資金額が1億円を超える法人 及び保険業法に規定する相互会社	14.7%
資本の金額又は出資金額が1億円以下の法人で 法人税額が年400万円を超える法人（分割法人の 場合は関係市町村に分割される前の額）	
上記以外の法人	12.3%

平成2年度から不均一課税実施